曽於南部合併協議について

集落座談会を終え、合併問題にどう取り組むか

中山　美幸　議員

まず、十一月六日曽於南部合併協議会のなかで他町の委員の発言によりますと、「大崎町だけがなぜ55箇所もの会場で座談会をするのか?」又、座談会の内容が合併反対に誘導するような座談会であったのではないか?」など発言がありましたが、私は16日間16箇所の座談会に参加し町民の方々の、ご意見を聞いてまいりました。仮に行政当局が誘導しようとしても、誘導されるような町民レベルではなく町民の方々の合併に関する知識や意識は非常に高いレベルの見識を持った意見や質問が出されておりました。

そこで、16箇所の会場の町民の方々の意見は「今回の合併は進めるべきではない。又協議会から離脱するべきだ。」などの意見が多かったように感じましたが、町長はどのように感じられたのか。

大方の意見は合併すべきではない

町　長

座談会の中で、合併するのか?合併をしないのかをいつ論議するのか?などの意見や質問があったこと、農協や法務局などの合併により商店街が寂しくなってきた、これ以上の衰退はしたくないので反対をしたい。自分達の地域づくりは愛護精神を発揮しながら話し合って地域づくりを進めるべき。又、行政も議員も地域をいかに作っていくのかを住民に示すべきである。早急な行動はどうだろうか?じっくり考えるべき。などの意見が多く出されたわけですが、合併賛成の方の意見の中で4町の街づくりは夢があって良いが議会議員の在任特例はいかがなものかなどの意見も出されましたが、大方の意見は質問者の意見の通りであったように感じております。

行政は行政改革を議会は定数削減を

中山議員

座談会の中で、合併しなかった場合の財政シュミレーションが提示されましたが、合併協議会からはいまだに合併した場合のシュミレーションは出されず4月でないと出せないとの事、7月には調印と言うことで、短い期間に町民の方々にわかって頂けるだろうかと考えると非常に無責任な協議会だと思います。今後は合併しても、しなくても国の地方交付税の先食い政策による財政悪化は避けられない状況が考えられます。単独を選択した場合、私達議会も町民の方々から要望の多かった議員定数問題も議論し、定数を削減しないと町民の方々に納得いただけないのではないかと考えております。

本町も歳出の抑制を徹底することは当然です。そこで、町長は行政改革をどのような方法と施策で行おうと考えておられるのか。

特別職の報酬削減や組織の再編に努力

町　長

仮に合併しなかった場合は行政改革大綱の見直しなどを行い、平成32年度までに職員を25名削減・特別職の報酬額の削減や特別職の見直し、あるいは組織の再編や管理職手当の見直しなど積極的に取り組むことによる歳出の抑制及び農林水産業の振興、企業誘致などによる税収の確保などの努力を行ってまいりたいと考えております。

助役・収入役の廃止は

中山議員

本当に歳出を抑制し住民の福祉を考えるならば、もっと大きな改革をやるべきだと思います。助役・収入役の廃止・退職勧奨に関する要綱を50歳くらいまでに改定し実行に移す、それに加えて議会も努力し議員定数の削減などで年間数千万あまりの削減が可能となりますが、そこまで考えた改革は、実行出来ませんか。

報酬の削減により対処したい

町　長

勧奨退職の制度に付きまして現在もやっております。財政効率面から考えると、質問の意図は理解できますが、財政状況が非常に緊迫した場合はそのような対応もありうるわけですが、現在は助役の廃止は考えておりません。私の立場からは比重の大きな役割で必要だと考えておりますが報酬の面から考えますと、私を含めて、いかにとらえ減額していくかと言うことは考えるべきだと思います。